



2026 年 7 月 24 日

各 位

会社名 ENECHANGE 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 丸岡 智也
(コード番号：4169 東証グロース)
問合せ先 執行役員 CFO 篠原 雄一郎
(TEL 03-6635-1021)

株式会社ダーウィンの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026 年 7 月 24 日開催の取締役会において、株式会社ダーウィン（以下「対象会社」といいます。）の発行済株式の全部を取得し、同社を当社の完全子会社とすること（以下「本株式取得」といいます。）について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本株式取得の理由

当社は、「エネルギーの未来をつくる」をミッションに掲げ、電力・ガスの切替プラットフォーム事業及びエネルギーデータ事業を展開してまいりました。こうしたなか、当社は成長戦略の一環として、規律ある M&A を通じて「分散型エネルギーインフラの点検の現場を AI/DX で変革する」事業への参入を進めております。本株式取得は、2026 年 6 月 22 日付開示の「事業計画及び成長可能性に関する事項」で掲げた本戦略の具体的な案件となるものです。

当社が参入する分散型エネルギーインフラの点検・保安領域（以下「本事業領域」といいます。）は、各種法令に基づく法定点検義務等に支えられたリカーリング性の高い事業領域である一方、事業者の多くが人手不足や高齢化に伴う承継者不足といった課題を抱えています。当社は、これまで人力で実施していた点検・保安作業に関して、AI/DX で変革することで、現場での仕事を支えていくことを考えております。また、当社の電力切替事業とのシナジーも期待しております。

加えて、本事業領域では多くの事業者が同一のビジネスモデルで中小規模の運営をしていることから、M&A によるロールアップ（連続的な買収と統合）に高い再現性が見込まれます。米国においても同様の領域におけるロールアップは M&A 戦略上の有効なモデルとして確立されており、当社は本事業領域やその周辺領域を有望領域と位置付けた上で、今後もロールアップを用いた M&A を推進する方針です。

こうしたなか、当社は本事業領域における最初の対象領域として、非常用発電機の点検業務に着目いたしました。非常用発電機の点検業務は、消防法ならびに建築基準法等に基づく法定点検義務に支えられた約 2,900 億円規模の市場（※1）であり、本事業領域が有する上記の特性を備えた領域の一つです。

対象会社は、非常用発電機の負荷試験点検（消防法に基づく年 1 回の法定点検）を全国一律の料金・品質で提供し、大手施設管理会社を中心とする安定した継続取引のもと、継続的に黒字を計上しております。当社は、本株式取得により以下の価値創出を企図しております。

- 1) 法定点検義務に裏付けられた安定的・継続的な収益基盤の獲得
- 2) 当社の電力切替顧客基盤と対象会社の点検顧客基盤との相互送客（クロスセル）による LTV の最大化
- 3) 現場オペレーションへの AI/DX の導入による生産性向上及び付加価値創出
- 4) 本事業を自ら運営することで得られる知見の体系化（プレイブック化）と、これを起点とした更なるロールアップ型 M&A の推進

以上を踏まえ、当社は本株式取得が、電力切替で培った顧客基盤と、AI/DX のノウハウを対象会社の現場に掛け合わせることで、本領域でのロールアップを推進できるものであり、中長期的な当社の企業価値の向上に資するものと判断いたしました。

※1 任意設置・併用機を含む全国約 100 万台が適切に点検・保全された場合の年間潜在市場（社内試算）。消防法の義務設置（約 20 万台）ベースでは約 580 億円。

2. 異動する子会社（対象会社）の概要

(1) 名称	株式会社ダーウィン
(2) 所在地	東京都品川区西五反田四丁目 1 番 2 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 晴山 暢彦
(4) 事業内容（※2）	非常用発電機の負荷試験点検（消防法に基づく法定点検） 消防設備業及び消防設備点検業 等
(5) 資本金	12 百万円
(6) 設立年月日	2011 年 5 月 11 日
(7) 大株主及び持株比率	晴山 暢彦（100%）本株式取得前
(8) 当社との関係	資本関係：該当事項はありません。
	人的関係：該当事項はありません。
	取引関係：該当事項はありません。

※2 非常用発電機点検事業以外の事業（礼服レンタル事業「みんクロ」及び非事業用資産等）を分割型の会社分割（新設分割）により新たに設立する会社へ承継させます。

(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態

会社全体：

決算期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
純資産（百万円）	43	65	76
総資産（百万円）	233	239	242
1 株当たり純資産（円）	14.26	21.73	25.37
売上高（百万円）	306	353	364
営業利益（百万円）	16	36	11
経常利益（百万円）	16	40	9

当期純利益（百万円）	12	28	11
1株当たり 当期純利益（円）	3.93 円	9.47 円	3.64 円
1株当たり配当金（円）	—	—	—

※3 上記は、対象会社の決算書に基づく数値です。

非常用発電機事業のみ（正常収益力ベース）：

決算期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
純資産（百万円）	—	—	53
総資産（百万円）	—	—	83
1株当たり純資産（円）	—	—	17.71
売上高（百万円）	262	307	315
営業利益（百万円）	73	87	98
経常利益（百万円）	73	91	97
当期純利益（百万円）	52	64	76
1株当たり 当期純利益（円）	17.47	21.30	25.43
1株当たり配当金（円）	—	—	—

※4 上記は、対象会社の事業のうち非常用発電機点検事業に係る部分のみを対象として、対象会社が本株式取得に先立ち非常用発電機点検事業以外の事業を会社分割により切り出すことを前提とした事業ベースの数値であり、当社が試算した参考数値です。監査を経たものではありません。

※5 損益計算書項目（売上高から当期純利益まで）については、対象会社の内部管理資料に基づき非常用発電機点検事業に係る収益及び費用を抽出したうえで、本株式取得後に発生しないと合理的に見込まれる費用及び非常用発電機点検事業に直接関係しない費用を控除しており、対象会社の正常収益力を示す数値として記載しています。当該抽出及び控除項目の算定にあたっては、当社が第三者に委託して実施したデューデリジェンスの結果を踏まえています。

※6 貸借対照表項目（純資産及び総資産）については、会社分割による切り出し後を想定した2026年3月期の数値のみを記載しており、2024年3月期及び2025年3月期については、事業ベースでの合理的な算定が困難なため記載していません。

※7 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、会社分割後の発行済株式数 3,000,000 株（各期を通じて変動はなく、自己株式は保有していないため、期中平均株式数も同数）に基づき算定しています。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	晴山 暢彦
(2) 住所	大阪府羽曳野市
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係：該当事項はありません。
	人的関係：該当事項はありません。
	取引関係：該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.0%)						
(2) 取得株式数	3,000,000 株 (議決権の数：3,000,000 個)						
(3) 取得価額	<table> <tr> <td>対象会社株式</td><td>金 576 百万円</td></tr> <tr> <td>取得費用等（概算額）</td><td>金 36 百万円</td></tr> <tr> <td>合計（概算額）</td><td>金 612 百万円</td></tr> </table>	対象会社株式	金 576 百万円	取得費用等（概算額）	金 36 百万円	合計（概算額）	金 612 百万円
対象会社株式	金 576 百万円						
取得費用等（概算額）	金 36 百万円						
合計（概算額）	金 612 百万円						
(4) 異動後の所有株式数	3,000,000 株 (議決権の数：3,000,000 個) (議決権所有割合：100.0%)						

5. 日程

取締役会決議	2026 年 7 月 24 日
株式譲渡契約締結	2026 年 7 月 24 日
会社分割の効力発生日（予定）	2026 年 7 月 31 日
株式譲渡実行（予定）	2026 年 7 月 31 日

6. 今後の見通し

本株式取得が当社の 2027 年 3 月期の連結業績に与える影響は現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上